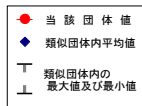
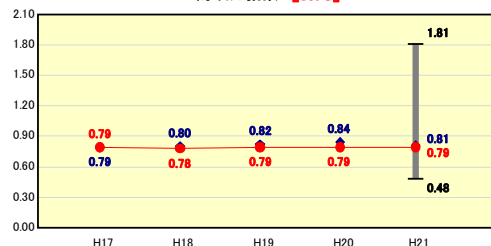


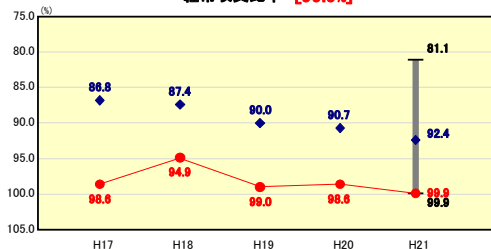
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.79]**

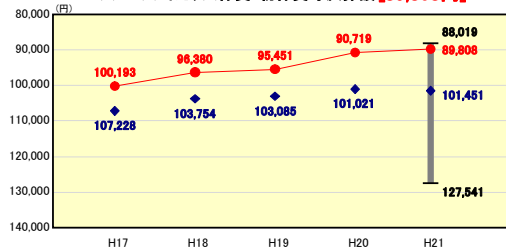
類似団体内順位
24/41
全国市町村平均
0.55
大阪府市町村平均
0.79

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[99.9%]**

類似団体内順位
41/41
全国市町村平均
91.8
大阪府市町村平均
98.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[89,808円]**

類似団体内順位
4/41
全国市町村平均
115,858
大阪府市町村平均
108,941

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

平成21年度においては、0.79ポイントと前年度と同数値となり、類似団体内平均値0.81と比較するとやや下回っている。

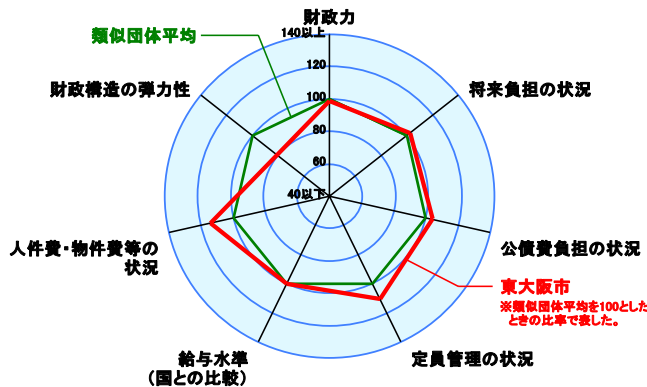
2. 経常収支比率

経常収支比率は、人件費において総量抑制効果や定年退職者の減少により前年度から1.6%改善したものの、生活保護費などの扶助費の増加や経常一般財源である市税収入の大幅な減収の影響により、全体では1.3%悪化し、99.9%と、高水準で硬直した財政状況といえる。類似団体内平均値92.4%と比較しても上回っている。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

職員数適正化計画や集中改革プランの実行、加えて職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った結果、類似団体内平均値101,451円を下回る89,808円となった。今後も民間で実施可能な部分については委託化を進めるなど、引き続き総コストの縮減を図っていく方針である。

人面標準	口積	487,869	人(H22.3.31現在)
歳入総額	61.81	km ²	
歳出総額	102,069,513	千円	
実収支	182,809,874	千円	
	181,450,331	千円	
	1,146,642	千円	

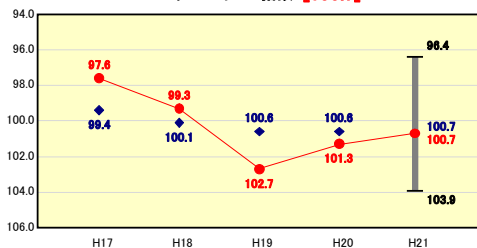


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

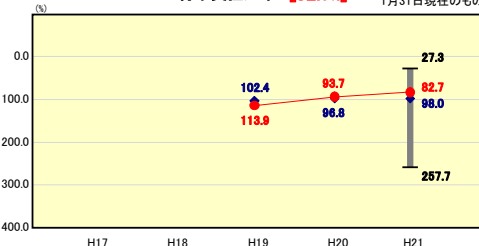
ラスパイレス指数 **[100.7]**

類似団体内順位
19/41
全国市平均
98.8
全国市町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[82.7%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

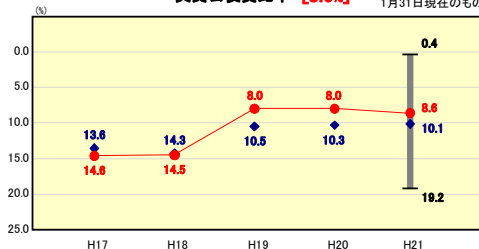


類似団体内順位
14/41
全国市町村平均
92.8
大阪府市町村平均
135.1

公債費負担の状況

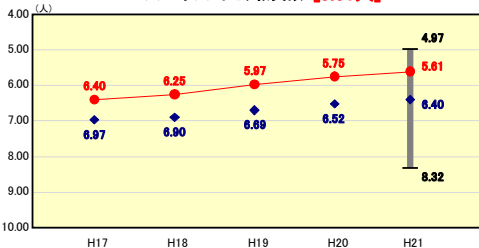
実質公債費比率 **[8.6%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
11/41
全国市町村平均
11.2
大阪府市町村平均
8.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.61人]**

類似団体内順位
4/41
全国市町村平均
7.33
大阪府市町村平均
7.25

6. 実質公債費比率

元利償還金が2億9千万円増加したこと、また市税収入額の減少等により標準財政規模が、1億円減少したことなどにより、単年度実質公債費比率は前年度より0.80%増加し、3か年平均値では8.6%と前年度より0.6%の増加となった。今後も、臨時財政対策債や退職手当債の償還が増加する見込みであるが、引き続き適正な公債管理に努めたい。

7. 人口千人当たり職員数

これまでの「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などの実施により、類似団体内平均値6.40人を下回る5.61人となっている。今後も新集中改革プラン(H22～H26)の定員管理計画案を着実に実行するなど、さらなる行財政改革の推進に努める。

4. ラスパイレス指数

平成19年7月に職員給与と構造の見直しを実施し、給料表を国準拠に改めたが、現給保障者の割合が国と異なることなどにより、国基準100を上回る数値となっている。今年度は、経験年数階層内における職員分布が変わったことや昇格時における対応号給が国と異なることなどにより、前年度より0.6減少し100.7となった。今後も初任給基準の引下げ、給料表の見直しなどの行財政改革を進め、より一層の給与の適正化に努める。

5. 将来負担比率

下水道事業会計や病院事業会計において、地方債残高が減少したことや職員数の減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額が前年度と比べ、120億2千万円(3.3%)減少し、将来負担比率は前年度より11.0ポイント減少し82.7%となり、類似団体と比べ健全な数値となっている。今後も将来の世代への負担が増加することのないよう健全な財政運営に努めていく。